

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-01 土木管理運営事務 □支援部門				タイムスコード及び個別事業名				
					266	経理庶務事務			
主管課	都市整備総務課		関連課	部内関連各課					
分野名	市街地整備								
目標 (目標値)									
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考					
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯						
運営資源 状況	決算値	276千円	239千円						
	(国・県)						指標と評価		
	(負担金等)						指標		
	(一般財源)	276千円	239千円				評価		
	人員配置数	4.0人	3.9人						
	人件費	37,166千円	36,533千円				◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	協働の パートナー							目標値	実績値
事務事業 運営経費	総事業費	37,442千円	36,772千円	20年度					
	市民1人当 りの経費	212円	208円	21年度					
	対象者1人 当りの経費			22年度					
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名								
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・部内の庶務や一般会計に関する経理事務、予算・決算及び執行管理の取りまとめを行う業務で、期限内の処理や調整機能の発揮が必須のものとなる。このため、部内調整及び事業運営の円滑な実施が求められる。							
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・業務の運営上必要な事項に関する情報を庁内ランの活用など、共有化を図ることで業務の遂行に一定の成果があった。 ・工事等事業の進捗について、定期的な確認及び状況把握を行い、計画的な事業実施に努めた。							
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・部内各課において、細部にわたる情報の共有化を行い、意思疎通を密にする必要がある。 ・事業が多岐にわたるため、進捗状況の把握が不十分であった。							
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・課題・懸案事項に対する迅速な対応を図るため、部内における情報の共有と、事務のマニュアル化を行い、普遍的に適正かつ円滑な事務執行が行えるよう努める。							
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)						
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了									
評価結果	改善の必要性	・部内の庶務及び経理事務を統括する業務であることから、基本的な方向性に変更はない。今後、情報の共有化や執行状況の把握に努め、業務の適正かつ効率的な運営を図る。		評価結果	改善の必要性	・基本的な方向性は維持し、更に適正かつ効率的な事業運営に取り組む。			
B	有			B	有				
課長名		都市整備総務課長 磯崎 勇次		部名・部長名		都市整備部 山内 廣行			